

原発被災地における避難先から前住地へ「通う」という住まい方に関する研究
福島県双葉郡富岡町を対象として

Research On The Attending To Former Dwelling From Evacuation Site In Nuclear Power Plant Disaster Area
Case Of Tomioka-Town,Futaba-County,Fukushima-Prefecture

○土川喬太¹, 井本佐保里²
*Kyota Tsuchikawa¹, Saori Imoto²

Abstract: The purpose of this study is to clarify reality of people who attend their former dwelling from the evacuation site in areas affected by the nuclear power plant that required long-term evacuation. Ten people were interviewed about their lives before and after the disaster in Tomioka Town. The survey revealed that "attending" compensated for the environment and activities that were not available at the evacuation site, when compared to their life before the disaster.

1. 研究の背景と目的

2011年に発生した福島第一原子力発電所事故(以下,原発事故)から12年以上が経過した現在では,多くの住民が避難先で自主再建をしている^[1].しかしその中には,避難先のみならず,離れた前住地へ通う人の存在が明らかとなっている^[2].そこで本研究では,原発事故前の暮らしと,通いを行う現在の暮らしの比較から,長期避難を要した原発被災地における,「通う」という住まい方の実態を明らかにすることを目的とする.

2. 調査概要

2-1 調査対象地

本研究では福島第一原子力発電所から20km圏内に位置する富岡町を対象とする.富岡町は一度全域が警戒区域に指定され,全町民が町外に避難をし,2017年より部分的かつ段階的に再居住が可能となっている自治体である.さらに原発事故前は双葉郡の中で2番目に人口が多く,人々の生活圏としては駅を中心とした都市部と田園が広がる農村部がある.なお,本稿では市街化区域を都市,それ以外の区域を農村と定義する.

2-2 調査方法

令和5年8,9月に避難先から富岡町に通う10名の方に対して,原発事故前の暮らしや現在行っている通いについてインタビュー調査を行った.(Fig.1)

3. 原発事故前と現在の暮らしの変化 (Fig.2)

3-1 原発事故前の暮らし

まず以前の居住地を見ると,CaseA,B,C,D,E,F,I,Jは元々農村部に住んでおり,その内A,B,C,F,Jは農家(一部兼業),Dは勤めがあるが両親が農家,Iが事務用品の自営業(家族経営),Eが大学生(当時は上京中)だった.

一方で,CaseG,Hは元々都市部に住んでおり,その内Gは兼業農家,Hは駅前商店街で商店を営んでいた.

3-2 現在の暮らし

次に現在の居住地を見ると,元々農村部に住んでいた人の内CaseB,D,E,I,Jは都市部を選択し,居住している.しかし,都市の中で生業を持つ人はいない.またCaseA,C,Fは避難先でも農村部に居住しており,A,Cは避難先では何もしておらず,Fはアルバイトをしている.

そして,元々都市部に住んでいた人の内,CaseGは農村部に居住し,以前は兼業農家だったが今は専業で農業を営んでいる.また,CaseHは避難先でも都市部に居住し,現在は無職である.

3-3 通いの実態

通いの目的は主に3つあり,1つ目が「農地や土地の管理」でCaseB,C,D,Jが該当する.彼らは農村から都市へ移動しており(Cのみ農村から農村),全員が農業を避難先で行うのではなく,通いながら行なっている.

2つ目は「仕事」で,CaseA,E,Iが該当する.Aは農村

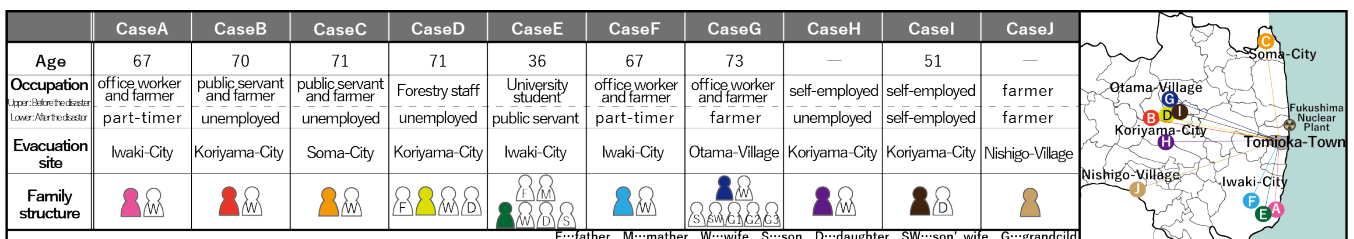


Fig1. Summary of current interviewees

1 : 日大理工・院 (前)・建築 2 : 日大理工・教員・建築

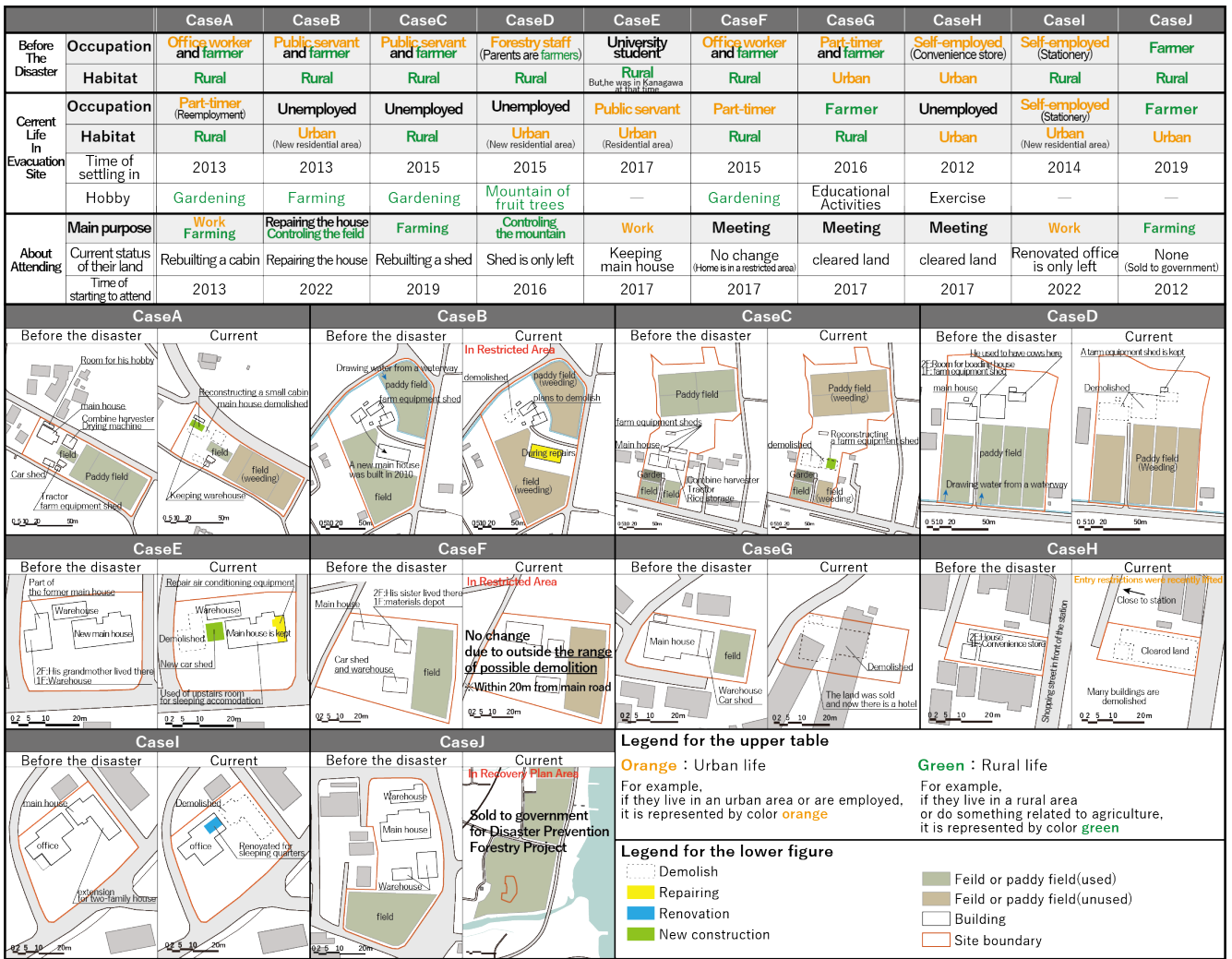


Fig2. Changes in livelihood before and after the disaster

から農村へ、E,Iは農村から都市へ移動し、共通して避難先では何もせず、通う先で仕事をしている。また、通いの頻度は最も高く、多くの平日を富岡で過ごし、全員が前住地に寝泊りできる空間を整備している。

3つ目は「会議」で CaseF,G,H が該当する。彼らは行政区長などの役職に就き、富岡に会議の際に通っているが、共通して前住地が復興計画の区域内などの理由で土地への関与が難しい人たちである。

4. まとめ (Fig.3)

原発事故前の暮らしと、通いを行う現在の暮らしを通時的に見ると、元々農村に住み農業を営んでいた人が避難先では都市を選択した場合、農という営みを避難先ではなく通うことで補っている。また同様に、農村に住み勤めがあった人も、職を避難先ではなく通うことで補っている。さらに、前住地が帰還困難区域内や復興計画等にかかる場所にある人は、避難先で生業を持つ傾向があり、前住地への関与が難しいため「会議」という目的で通っている。

つまり「通う」という住まい方は、原発事故前の暮らしと比較したときに、避難先では得られない環境や営みを前住地に「通う」ことで補完しており、その際に自由に関与できる土地の有無が「通う」ことによって補完するかどうかを左右していることが明らかとなった。

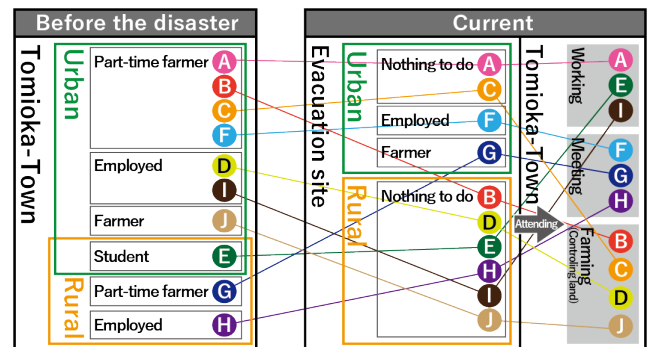


Fig3. Summary

5. 参考文献

- [1] 原子力被災自治体における住民意向調査
<https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-4/ikoucyousa/>
- [2] 萩原拓也・太田慈乃・窪田亜矢, “原発被災集落における家屋の維持・再建に関する研究”, 日本建築学会計画系論文集, 第 83 巻, 第 751 号, p.1809-1819, 2018 年